

日航財団、第30回「スカラシッププログラム」を開催！

～ 「見つめよう、確かめよう、日本の魅力」をテーマに相互理解を深めます ～

2003年11月12日

第 03102 号

(財)日航財団(理事長:近藤 晃)は、2003年11月17日から30日までの14日間、アジア・オセアニアの10ヶ国から大学生28名を「スカラシッププログラム」招待学生として、日本に招きます。

1975年、日本航空は、日本理解と共に、相互理解と地球人育成を目的としたプログラムを創設し、アジア・オセアニアの国から大学生を日本に招きました。1990年の日航財団発足を機に、運営を財団に移管し、その後も時代のニーズを反映しながら、その内容を拡充・発展させ、今回、「30回目」のプログラムを開催することとなりました。2002年までに1,151名もの学生を迎えておりますが、卒業生の多くは、「日本とアジア」、「アジアと世界」の架け橋として各界で活躍されており、今回のプログラムも、参加大学生には有意義な場となるものと考えております。

今年のプログラムは、テーマである「見つめよう、確かめよう、日本の魅力」を多角的に探求し、加えて、サブテーマである「真の豊かさとは」を議論し合う機会を提供するもので、以下の日程で、日本理解講座・シンポジウム・学生セッションなどを用意しております。

11月18日～20日 日本理解講座 in 東京

多彩な講師陣を迎え、地球環境、ホスピタリティー、高齢化社会などについて学びます

11月21日～24日 日本文化体験、シンポジウム、ホームステイ in 石川

茶道、書道、華道などの伝統文化を直接体験し、また、ホームステイにより等身大の日本に触れます

11月25日～28日 学生セッション in 京都

同年代の日本人大学生(立命館大学)との対話を通じ、より議論を深化させます

日航財団・日本航空は、今後とも、このプログラムを通じ、21世紀を担うアジア・オセアニアの若い世代に日本への理解をより深めてもらうと同時に、相互の信頼関係とネットワーク構築を通じて、更に良好な国際関係進展への一助となることを願っています。

以 上

【問合せ先】 (財)日航財団「スカラシッププログラム」事務局
〒140-0002 品川区東品川2-4-11 JAL ビル
TEL:03-5460-3900 FAX:03-5460-5997 E-MAIL:brzx.jal@jal.com

【添付】 JALスカラシッププログラムの経緯と実績

添付:「JALスカラシッププログラム」の経緯と実績

1. 発足に至る経緯

1970年代初め、高度成長期の日本の行動に対する批判がアジア各地で高まり、日本製品排斥運動や日本批判の嵐が吹き荒れていた。その中で田中角栄元首相が1974年にJAL特別便でアセアン諸国を訪問した際、タイやインドネシアで学生を中心とする反日デモに遭遇した。これを知った当時のJAL社長(朝田静夫)は、JALが乗り入れているこの地域の若者に実際の日本の姿を見てもらえば相互理解を促進することができると考え、日本とアジアの友好のために「JALスカラシッププログラム」を1975年に発足させた。その後2度にわたるオイルショックなど、厳しい経営状況の時期もあったが、毎年継続実施し、2000年には25周年を迎えた。

2. 発足後昨年までの実施年度と対象国および参加者数

1975年より毎年1回実施し(但し、1976年のみ春・夏2回実施)、2001年で28回目となった。初年度は香港・インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポールから30名を招待した。その後順次対象とする国・地域を拡大していったが、1992年度からアジア・オセアニアに絞ることとした。昨年までの総参加者数は1,151名になる。

【2002年までの国・地域別参加者数、及び、2003年度参加予定者数】

	期間	累計	2003年度予定者数
香港	'75～'97	106名	－
フィリピン	'75～	126名	3名
シンガポール	'75～	126名	3名
マレーシア	'75～	125名	3名
インドネシア	'75～	126名	3名
タイ	'76～	122名	3名
米国	'77～'91	63名	－
ブラジル	'80～'90	24名	－
韓国	'81～	86名	3名
オーストラリア	'83～	54名	3名
ニュージーランド	'83～'01	34名	2名
中国	'85～	86名	2名
台湾	'91～	42名	－
ベトナム	'92～	31名	3名
総計		1,151名	28名

注) 香港からの参加者は、98年から中国へ計上

3. 卒業生の組織化

JALスカラシップの卒業生の多くは、各国・各界の第一線で活躍しており、90年にはマレーシアで大臣が誕生した。ほとんどの国では、国単位の同窓会を組織しているが、93年から全卒業生を対象とした国際的な組織作りを開始した。